

チェルノブイリ30年 原発事故後の放射線健康影響問題の歴史と現在

| | |
|---------------------------|--|
| 著者 | 柿原 泰, 今中 哲二, 尾松 亮, 山内 知也, 吉田 由布子 |
| 会議概要 (会議名, 開催地, 会期, 主催者等) | 会議名: 日本科学史学会第63回年会・シンポジウム7「チェルノブイリ30年 原発事故後の放射線健康影響問題の歴史と現在」 開催地: 工学院大学 (東京) 開催日: 2016年5月29日 15:40-18:10 |
| 科学研究費研究課題 | 放射線影響研究と防護基準策定に関する科学史的研究 History of Radiation Effects Research and Protection Standards |
| 研究課題番号 | 16H03092 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1342/00001269/ |

日本科学史学会 第63回 年会・シンポジウム「チェルノブイリ30年——原発事故後の放射線健康影響問題の歴史と現在」（2016.05.29）

チェルノブイリ汚染地域住民に対する エートス・プロジェクトの問題点

柿原 泰（東京海洋大学）

エートス・プロジェクト（ETHOS project）とは ①

- チェルノブイリ原発事故後の1996～2001年
ベラルーシの放射能汚染地域の住民に対して
フランスの研究チームがアプローチして
地域住民が主体的に生活全般の回復に向けて取り組むこと
それを支援する

本報告の問題意識 ①

- ・ 福島原発事故後、チェルノブイリの経験の参照のされ方

2011年秋～ 「福島のエートス」 (安東 2012)

2011年11月～ ICRPダイアログセミナー (福島原発事故による長期影響地域の生活回復のためのダイアログセミナー)

2011年11月 内閣府低線量WG 第5回会合にジャック・ロシヤール

2012年 子ども被災者支援法

2014年2月 帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージ

本報告の問題意識 ②

- 不安こそ問題 → 不安をなくすためのリスク・コミュニケーション
← リスコミではなくスリコミ（今中）
- 住民主体のコミュニケーション（対話）
測って、話し合う（福島のエートス）
- エンパワーメントといえるか？（Topçu 2013）

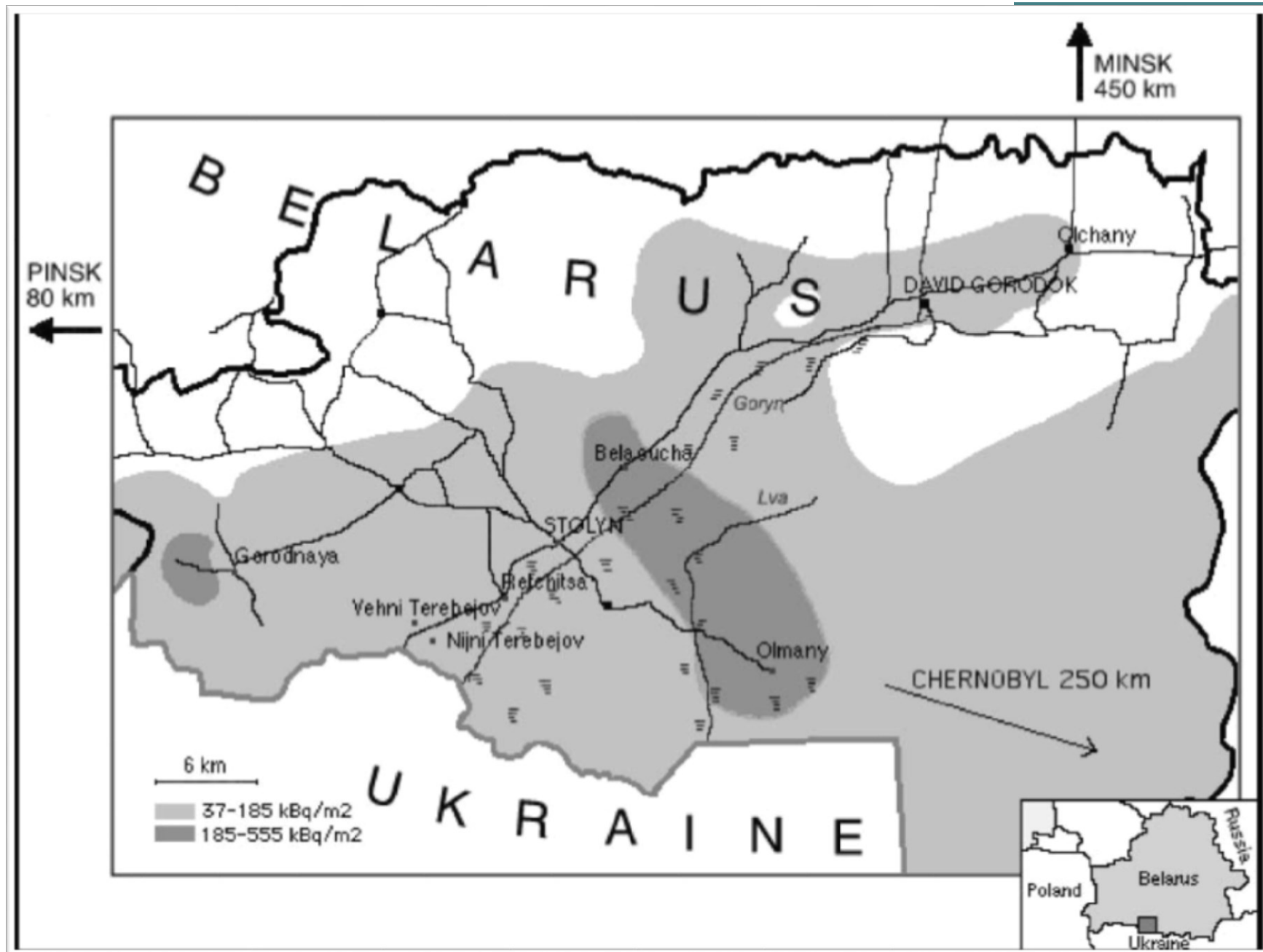
関連報道の例

- 『朝日新聞』 2014.03.21 ジャック・ロシヤール
2016.02.11 福島のエートス
- 『東京新聞』 2014.01.01 「草の根で安心神話 海外からも伝道師」
朝日新聞デジタル2016.04.28 ロシヤール、チェルトコフへのインタビュー（田井中雅人、藍原寛子）
Yahoo!Japanニュース2016.05.20 ヘラルドへのインタビュー（まさのあつこ）
- コリン・コバヤシ（2013）、チェルトコフ（2015）著書

エートス・プロジェクトとは ②

- 文献 *Health Physics* (Hériard Dubreuil, Lochard, et al. 1999)
(Lochard 2007) など
『保健物理』 (安東 2012)
- EC (欧州委員会) のサポート
フランス：CEPN, INAPG, UTC, Mutadis
ベラルーシ：緊急事態省、地方自治体、研究所や大学

フェーズ1：1996～1999年



ETHOSプロジェクト実施場所
ベラルーシのストリン地区
(Lepicard and Hériard Dubreuil 2001)

エートス・プロジェクトとは ③

フェーズ1：1996～1999年

- 実施場所の選定 ブレスト州ストリン地区オルマニー村
人口1300人、ウクライナ国境近く、チェルノブイリから西へ250km
自主避難ゾーン（1-5mSv/y、185-555kBq/m²）
- 住民の関心事・懸念を聞き取り、議論し、6のWG

エートス・プロジェクトとは ④

6つのWG

- 若い母親G：子どもの防護
- 牛乳生産者G：汚染されていない牛乳の生産
- 食肉生産者G：市場の復興
- 教師G：学校での実用的放射線防護文化の展開・普及
- 廃棄物G：汚染された灰の管理
- 10代子ども若者G：村の生活のビデオ撮影

エートス・プロジェクトとは ⑤

フェーズ2：1999～2001年

ストリン地区の他の村にも拡張

エートス・アプローチ普及の手段や条件を研究目的に
EC以外にもフランス、スイスなどのサポートも

地元の専門家の訓練・支援

線量低減

健康問題、医療には直接的には携わらない

エートス・プロジェクト その後

エートス・プロジェクトが
長期放射能汚染地域の復旧・復興戦略における転換点となった
(Lochard)

UNDP報告 肯定的に評価
国際機関からのサポート (EC、UNDP、世界銀行など)

2003年 国際的なCOREプログラム

2005年 Sage計画 ヨーロッパでの放射線防護文化の発展戦略

cf. ICRP2007年勧告 → ICRP Publ. 111 (ロシヤール)

放射線防護文化とは

自分で放射能を測定し、
自分で判断する態度を根付かせる
現地住民の主体的な参加
自己責任による放射能管理

(汚染地域に住み続けるか、避難・移住するか)

問題点 ①

1991年チェルノブイリ法

国家の責任 保障・補償
避難・移住の権利

日本（福島）の場合は？
避難／帰還の基準

← 放射線のある生活を受容する、不条理な現実を肯定的に捉え直す（安東 2012）

← 事態をもたらした根本原因を問わない、変革に向かわない

問題点 ②

責任の問題

エートス・チーム：フランスの原子力利益共同体

日本（福島）の場合は？

専門家： ICRPの日本人委員、国際的な（ロシヤールら）

対話：専門家に正確な客観的事実を提示してもらおう

← その専門家とは誰か？ 客観的？

チェルノブイリの「エンパワーメント」？ ①

(Topçu 2013)

- 1) 長期にわたる放射能汚染という状況において、人々の「エンパワーメント」とは、新たな統治の手法
ネオリベラルな統治性：自己統治――自身の生活を管理できている感覚、自由――あらかじめ方向づけられた状況において、与えられている自由
- 2) エートス・チームによる「エンパワーメント」
逆説的に、住民が見捨てられる（自助、自己責任）
責任を国家・政府から住民へ転嫁することに

チェルノブイリの「エンパワーメント」？ ②

- 3) 「エンパワーメント」の帰結は、汚染地に住み続ける人々を長期的には見捨てることを意味するのではないか
重大な倫理的問題
- 4) 「エンパワーメント」、市民参加は、民主化、政治的決定に結びつくか？ 必ずしも向かわない

参考文献 ①

- G. Hériard Dubreuil, J. Lochard, P. Girard, J.F. Guyonnet, G. Le Cardinal, S. Lopicard, P. Livolsi, M. Monroy, H. Ollagnon, A. Pena-Vega, V. Pupin, J. Rigby, I. Rolevitch, and T. Schneider, "Chernobyl Post-Accident Management: The ETHOS Project," *Health Physics*, vol. 77, no. 4 (1999), pp. 361-372.
- S. Lopicard and G. Hériard Dubreuil, "Practical Improvement of the Radiological Quality of Milk Produced by Peasant Farmers in the Territories of Belarus Contaminated by the Chernobyl Accident: The ETHOS Project," *Journal of Environmental Radioactivity*, vol. 56 (2001), pp. 241-253.
- Astrid Liland, Jacques Lochard, and Lavrans Skuterud, "How Long Is Long-term? Reflection Based on Over 20 Years of Post-Chernobyl Management in Norway," *Journal of Environmental Radioactivity*, vol. 100 (2009), pp. 581-584.
- Jacques Lochard, "Rehabilitation of Living Conditions in Territories Contaminated by the Chernobyl Accident: The ETHOS Project," *Health Physics*, vol. 93, no. 5 (2007), pp. 522-526.
- Jacques Lochard, "Protection of People Living in Long-term Contaminated Areas After a Nuclear Accident: The Guidance of ICRP Publication 111," *Journal of Radiological Protection*, vol. 32, no. 1 (2012), pp. N95-N99.
- Jacques Lochard, "Stakeholder Engagement in Regaining Decent Living Conditions after Chernobyl," in Deborah Oughton and Sven Ove Hansson (eds.), *Social and Ethical Aspects of Radiation Risk Management. Radioactivity in the Environment*, vol. 19 (Oxford: Elsevier, 2013), pp. 311-331.
- Sezin Topçu, "Chernobyl Empowerment? Exporting 'Participatory Governance' to Contaminated Territories," in Soraya Boudia and Nathalie Jas (eds.), *Toxicants, Health and Regulation since 1945* (London: Pickering & Chatto, 2013), pp. 135-158.

参考文献 ②

- ICRP Publication 103 『国際放射線防護委員会の2007年勧告』（日本アイソトープ協会誌・刊、2009年）。
- ICRP Publication 111（甲斐倫明監修／本間俊充・木村仁宣・高原省五訳／ICRP勧告翻訳検討委員会編）『原子力事故または放射線緊急事態後の長期汚染地域に居住する人々の防護に対する委員会勧告の適用』（日本アイソトープ協会、2012年）。
- ICRP111解説書編集委員会編（丹羽太貫・甲斐倫明・神田玲子・早野龍五・本間俊充・宮崎真・迫田幸子）『語りあうためのICRP111――ふるさとの暮らしと放射線防護』（日本アイソトープ協会、2015年）。
- 安東量子「エートス（実用的放射線防護文化）の構築にむけて――ICRP勧告111に基づいた自助による放射線防護」、『保健物理』第47巻第2号（2012年6月）、102-107頁。
- コリン・コバヤシ『国際原子力ロビーの犯罪――チェルノブイリから福島へ』（以文社、2013年）。
- コリン・コバヤシ「チェルノブイリから福島へ広まる『エートス計画』とは何か?」、『DAYS JAPAN』第11第6号（2014年5月）、32-34頁。
- ヴラディーミル・チュルトコフ（中尾和美／新居朋子／髭郁彦／中尾和美／コリン・コバヤシ／新郷啓子訳）『チェルノブイリの犯罪――核の収容所』上・下巻（緑風出版、2015年）。